

LEVO



一般財団法人
環境優良車普及機構

NEWS

商用車の 電動化促進事業(トラック) がスタート!!

・お客様訪問：環境優良車CNG車導入

東海センコー運輸株式会社 (愛知県小牧市)
大型CNGコンテナ車を稼働させ地域の環境負荷低減に貢献

- ・令和5年度 LEVOの補助事業がスタートしました! 各種補助事業の公募と申請手続きのご案内
- ・令和4年度まで実施された国土交通省の補助事業の取扱い等が変更となりました
- ・商用車の電動化促進事業(トラック)
- ・令和5年度 デジタコ等の導入支援リース事業
- ・令和5年度 低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業の公募について
- ・物流・交通脱炭素化促進事業概要
- ・エコドライブデータ活用サポートのご案内
- ・令和4年度 環境優良車、環境機器・安全機器等 普及活動 ～物流を体感できるテーマパーク!～トラックFes2023出展参加!!
- ・LEVOの令和5年度事業の主な計画
- ・メールマガジン登録者募集中!

令和5年度LEVOの 補助事業がスタートしました!

各種補助事業の公募と申請手続きのご案内

1

令和5年度新規事業

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

商用車の電動化促進事業 (トラック)

- 電動トラックの導入
(BEV、PHEV、FCV)

詳しくはp.03を
ご覧ください

EVトラック



2

デジタコ等の導入支援リース事業

- デジタル式運行記録計・ドライブレコーダーの導入
- 過労運転防止機器の導入
- 車両動態管理システムの導入

詳しくはp.04を
ご覧ください

デジタル式運行記録計

過労運転防止機器



3

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

低炭素型ディーゼルトラック 普及加速化事業

- 低炭素型ディーゼルトラックの導入

詳しくはp.05を
ご覧ください



4

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業

- 庫内作業の省人化に伴う照明・空調のエネルギー消費削減
- 省エネ型機器への転換による効率向上
- 再エネ設備によるエネルギー供給

詳しくはp.07を
ご覧ください



5

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

空港・港湾分野における脱炭素化促進事業

- 空港におけるカーボンニュートラル化実施計画策定支援
- 空港における再エネ活用型GPU（地上動力装置）等導入支援
- 再エネ電源等を用いた港湾施設設備導入支援

詳しくはp.08を
ご覧ください



6

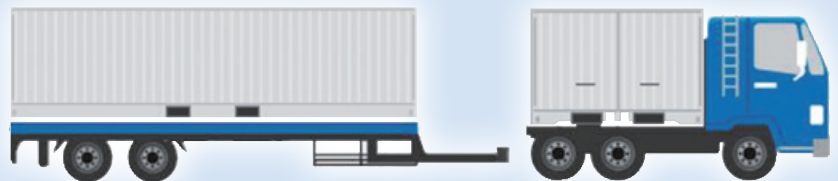
モーダルシフト等推進事業補助金

コンテナ専用トラック等導入事業

- コンテナ専用トラック等の導入

詳しくはp.08を
ご覧ください

コンテナ専用トラック等のイメージ



令和4年度まで実施された 国土交通省の補助事業の取扱い等が 変更となりました。

令和4年度まで実施されていた国土交通省補助事業「自動車環境総合改善対策費補助金」の事業用トラック（優良ハイブリッドトラック・天然ガストラック）の補助事業の申請先が令和5年度より公益財団法人日本自動車輸送技術協会（JATA）となりました。お問い合わせは（公財）日本自動車輸送技術協会（JATA）のホームページ等にてご確認ください。なお、引き続きLEVOではハイブリッドトラック、天然ガストラックの補助金申請書類作成を含めたリース事業を行っておりますのでご利用下さい。

令和5年度 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

商用車の電動化促進事業(トラック)

(環境省、経済産業省、国土交通省連携事業)

2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、
トラックの電動化(BEV、PHEV、FCV)を支援します!

LEVOは脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車の電動化促進事業(トラック))に係る補助事業(執行団体)に応募し、補助事業者として採択されました。

これにより今年度から補助事業者(執行団体)として、補助金を交付する事業を開始いたします。

<事業概要>

本事業は商用車(トラック)の電動化(BEV、PHEV、FCV※)を集中的に支援することにより、今後10年間の国内投資を促進し、商用車における2030年目標である8トン以下：新車販売の電動車20~30%、8トン超：累積5,000台先行導入を実現し、運輸部門全体の脱炭素化を進める事業です。

(※BEV：電気自動車、PHEV：プラグインハイブリッド車、FCV：燃料電池自動車)

申請受付期間は令和5年6月下旬(予定)~令和6年1月31日

(公募に係る詳細は当機構ホームページでお知らせいたします。
また、8月には事業説明会の開催を予定しています)

対象車両：トラック(BEV、PHEV、FCVに限る)

車両総重量2.5トン超の車両(事業用、自家用)

車両総重量2.5トン以下の車両※1(事業用のみ※2)

※1. バンタイプ含む

※2. 自家用の車両総重量2.5トン以下の車両はCEV補助金で導入支援
(CEV：Clean Energy Vehicle)

令和5年度予算額

約128億円



EVトラック

デジタコ等の導入支援リース事業

LEVOは、昨年度に引き続き今年度も補助金を活用したリース事業の募集を行う予定です。

(1) 国土交通省事業関連：

【補助対象者】中小企業の運送事業者

●ドライブレコーダー等の導入支援事業(予定)

- ・デジタル式運行記録計・ドライブレコーダーの導入に対する支援事業

【補助率】導入費用の1/3 【補助対象】デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー等

- ・過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援事業

【補助率】導入費用の1/2 【補助対象】運転者の疲労・過労状態等を測定する機器等

(2) 経済産業省事業関連：

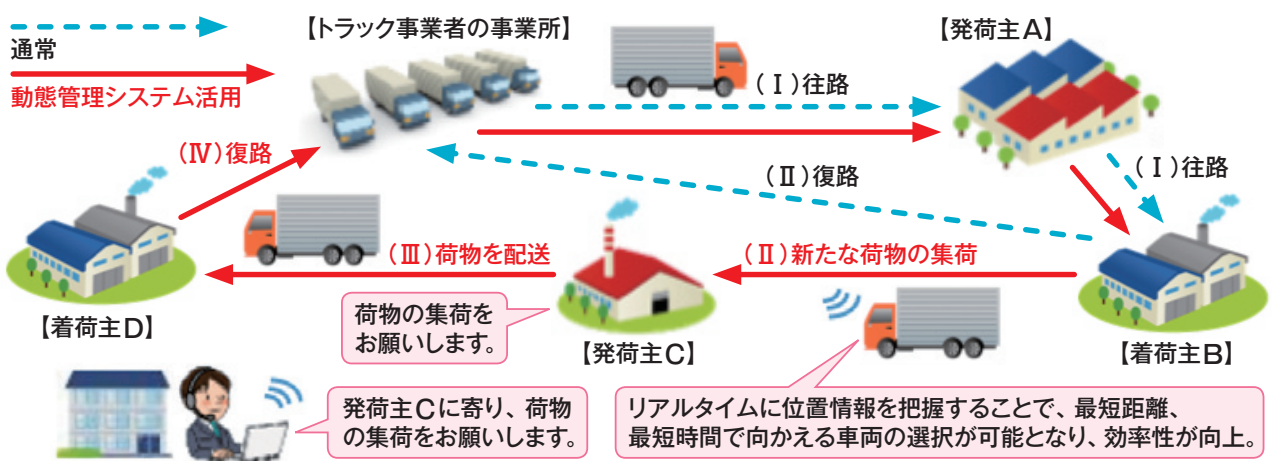
車両動態管理システムや予約受付システム等のAI・IoTツールを活用したトラック事業者と荷主等の連携による省エネ効果の実証に要する経費(設備費等)を補助し、輸送の効率化を実証する事業

- ・執行団体：パシフィックコンサルタンツ株式会社

【補助】定額または1/2以下(昨年度は補助対象に対し定額12万円または1/2の低い方)

【補助対象】クラウド型車載器(運行中にデータ送受信を行う車載器)及び工事費(予想)

事業のイメージ：トラック輸送の省エネ化推進事業



これら公募要領が公開され事業内容が確認できましたら、LEVOのホームページ等により情報を発信いたします。

補助金を活用してお得にLEVOリース

※今般、LEVOリースのお申し込みにあたり、より利用しやすいリース料率を実現しました。現在の最も低いリース料率で計算すると、機器導入費用(補助金相当減額後)1,000,000円の場合、毎月のリース料(60回)は、19,500円からとなります。(ただし、与信審査によりリース料率は変動します。また、別途消費税がかかります。)

※経産省事業関連の場合、補助金相当額を予めリース原価から差し引くため、安価にリースが可能です。

令和5年度 低炭素型ディーゼルトラック




LEVOは二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)(令和5年度環境省・国土交通省連携事業)に係る補助事業(執行団体)の募集に応募し、令和5年3月13日に補助事業者として採択されるとともに、同4月1日、環境大臣より交付決定を受けました。

これによりLEVOは補助事業者(執行団体)として、トラック運送事業者及びリース事業者(間接補助事業者)から補助金申請を受け付け、補助金を交付する事業を開始いたしました。

事業概要

1 補助事業の概要

- (1) この補助金は、中小トラック事業者が低炭素型ディーゼルトラックを導入する事業を支援することにより、トラック輸送において、エコドライブを含む燃費改善のための取組を継続的に実施・改善していくことで、二酸化炭素排出量の削減を図り、地球環境保全に資することを目的としています。
- (2) 補助対象の低炭素型ディーゼルトラックとは、排出ガス規制識別記号が以下の新車新規登録車を指します。「2PG」「2RG」「2TG」(令和5年4月1日時点)
但し、車両区分によって対象となる排出ガス規制識別記号が異なるので注意願います。

車両区分 (*GVW: 車両総重量)	排出ガス基準		2015年度燃費基準比			
			達成~	+5%以上 ~10%未満	+10%以上 ~15%未満	+15%以上
大型車 GVW 12t超 	平成28年	適合	2KG ×	2PG	2RG	2TG
中型車 GVW7.5t超 ~12t 	平成28年	適合	2KG ×	2PG ×	2RG	2TG
小型車 GVW3.5t超 ~7.5t 	平成28年	適合	—	2PG ×	2RG	2TG

2 補助対象事業者

- (1) 一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者(ただし、「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」の事業者であること。)
- (2) (1)に貸渡す自動車リース事業者

普及加速化事業の公募について

3 補助対象車両

下記条件を満足する新規導入車両

●低炭素型ディーゼルトラック

- 車両総重量3.5t超の営業用車両（緑ナンバー）
- 「平成28年排出ガス基準適合」、かつ「2015年度燃費基準+5%以上達成（大型）、+10%以上達成（中型・小型）」（左表参照）
- 令和5年4月3日（月）から令和6年1月31日（水）までに新車新規登録された車両
- 所有権が留保されていないこと（所有権留保解除（移転登録）後の申請可）

◆車両区分

- 大型車：自動車検査証に記載された車両総重量が12t超の車両

- 中型車：自動車検査証に記載された車両総重量が7.5t超12t以下の車両
- 小型車：自動車検査証に記載された車両総重量が3.5t超7.5t以下の車両
- ◆対象となる廃車車両の基準（廃車を伴う場合）
 - 令和5年4月1日（土）から令和6年1月31日（水）までに廃車（スクラップ処理）された車両（初度登録年度が平成25年度以前に登録された車両）
 - 導入する補助対象車両と同じ車両区分以上であること
 - 使用者名が導入する補助対象車両の所有者名及び使用者名（リースの場合は使用者名）と同一であること
 - 廃車するまでの過去1年間継続して自社で事業用トラックとして使用していた車両（詳細はHPに掲載）

4 補助金（低炭素型ディーゼルトラック）

車両区分	2015年度燃費基準比	排出ガス規制識別記号	金額(万円)	
			廃車	
			有	無
大型	+15%以上～	2TG	75	50
	+10%以上～15%未満	2RG		
	+5%以上～10%未満	2PG		
中型	+15%以上～	2TG	42	28
	+10%以上～15%未満	2RG		
	+5%以上～10%未満	2PG		
小型	+15%以上～	2TG	15	10
	+10%以上～15%未満	2RG		
	+5%以上～10%未満	2PG		

※上記燃費基準に適合し、且つ2025年燃費基準達成車には+5万円加算する。

5 申請台数

- 1事業者当たり **4台**（リースの場合は貸渡し先事業者）

6 予算総額

- 約28億円

7 申請期間

- 令和5年5月29日（月）から令和6年1月31日（水）まで（LEVOのホームページで受付開始等の状況を公表予定）

8 燃費データの報告

- 補助金を受けた事業者は補助対象車両の登録月から当該年度の3月末までと翌年度の1年間の計2年度間において、補助対象車両の燃費データを報告していただきます。

問い合わせ先

一般財団法人環境優良車普及機構 補助事業執行部 低炭素型ディーゼル車普及事業

TEL：03-5341-4577 FAX：03-5341-4578

メールアドレス：hojokin@levo.or.jp

ホームページ：http://www.levo.or.jp/fukyu/hojokin/r5_index.html

ホームページはこちら



二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、 モーダルシフト等推進事業費補助金

物流・交通脱炭素化促進事業概要

LEVOは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業、空港・港湾分野における脱炭素化促進事業：環境省・国土交通省連携事業）とモーダルシフト等推進事業費補助金（コンテナ専用トラック等導入事業：国土交通省事業）に係る補助事業者（執行団体）の公募に応募し、補助事業者として採択を受けるとともに、環境大臣と国土交通大臣より交付決定を受けました。

これにより、LEVOは物流・交通分野の脱炭素化・低炭素化を促進するため、二酸化炭素の排出量を抑制するための設備や技術等を導入する事業に対する補助金を交付する事業を実施していきます。

1 予算総額

[自立型]	[空港・港湾]	[コンテナ]
58.94億円	17.15億円	1.7億円
の内数	の内数	

2 公募期間

公募期間は、LEVOのホームページでお知らせいたしますので定期的にご確認ください。
(<http://www.levo.or.jp/fukyu/butsuryu/index22.html>)

3 補助事業の採択

応募者様よりご提出いただいた申請書等については、審査基準等により公平、公正に審査を行い、国と協議のうえ採択いたします。
公募の採択結果は、LEVOホームページに公表します。

4 事業概要

1. 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業

【事業の目的】

物流施設における省エネ省人化機器及び再生可能エネルギー設備等の同時導入を支援することを事業の目的とし、具体的には以下のとおり。

- ① 業界全体における環境負荷削減の実現に向けて、補助事業実施による省人化・省エネ化の同時達成事例を創出・横展開することで自立型ゼロエネルギー倉庫モデルの普及を図る。
- ② 自動化機器・システム及び再生可能エネルギー設備等を同時導入することで、CO₂排出削減だけでなく、労働力不足対策、及び災害の発生や感染症の流行においても途切れることの無いサプライチェーンの構築等、地域課題の解決にも貢献する。

【対象事業の要件】

- ・ 倉庫業者が営業倉庫内作業の省人化・省エネ化に資する機器（無人フォークリフト・無人搬送車、自動化倉庫設備等）と再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備等）、蓄電池を同時導入する事業。
- ・ 既設営業倉庫が既に再生可能エネルギー設備を備えている場合であって、再生可能エネルギー設備において発電する電力を当該施設において消費する場合に限り、省人化・省エネ化に資する機器のみを導入する事業も対象。

【補助金の交付額、補助対象、補助事業の実施期間】

- ① 補助対象経費の **1/2以内** ※上限 1億円
- ② 補助対象：倉庫事業者等
- ③ 補助実施期間：環境省と調整中

《事業のイメージ》

●物流施設全体におけるエネルギー消費構成



●期待される省エネ効果

- ① 庫内作業の省人化に伴う照明・空調のエネルギー消費削減
 - ② 省エネ型機器への転換による効率向上
 - ③ 再エネ設備によるエネルギー供給
- ◆AI等の活用による作業の自動化
◆防災システムとの連携も可能
- ※自家使用に限る

2. 空港・港湾分野における脱炭素化促進事業

【事業の目的】

空港の再エネ拠点化・CO₂排出削減、港湾区域の脱炭素化に配慮した機能強化により、空港・港湾分野の脱炭素化を促進する。

【事業内容】

(1) 空港における脱炭素化促進事業

(空港における再エネ活用型GPU*等導入支援)

駐機中の航空機への電気・冷暖房の供給について、従来の航空機燃料を活用したAPU*(補助動力装置)から空港の再エネ由来電力の活用が可能なGPU等に切り替え、利用を促進することで、空港のカーボンニュートラル化に貢献する。

* 空港再エネ活用型GPU (Ground Power Unit (地上動力装置))、従来型APU (Auxiliary Power Unit (補助動力装置))

(2) 港湾における脱炭素化促進事業

(再エネ電源を用いた港湾施設設備支援)

コンテナターミナル等においてコンテナ貨物を取り扱うハイブリッド型*トランスファークレーン、ハイブリッド型*ストラドルキャリア等の荷役機械、接岸中の船舶へ電力を供給する設備等の導入を支援することにより、港湾のカーボンニュートラル化を促進する。

* 従来のディーゼル型機器からハイブリッド型(エンジンとモーター利用で再生エネルギーを蓄電し、蓄電した電力を再利用)への転換

【事業の形態、補助対象、補助実施期間等】

① 事業の形態

- 空港における脱炭素化促進事業：
間接補助事業(補助率：1/2以内 ※上限1.5億円)
- 港湾における脱炭素化促進事業：
間接補助事業(自立型電源、電力供給設備(補助率：1/3以内 ※上限1億円)、ハイブリッド型トランスファークレーン、ハイブリッド型ストラドルキャリア(補助率：定額))



- ② 補助対象：民間事業者・団体、地方公共団体等
- ③ 補助実施期間：令和4年度～令和5年度
- ④ 補助総事業費(空港、港湾の合計額)：
令和5年度予算額17.15億円(新規)の空港・港湾分野合計の内数
- ⑤ 補助事業の公募予定時期：
環境省と調整中

3. コンテナ専用トラック等導入事業

【事業の目的】

コンテナ専用トラック等の導入を支援することで、ドライバーの労働時間、作業負担を削減するとともに、トラック長距離輸送から鉄道や船舶へのモーダルシフトを推進し、担い手不足への対応と環境負荷低減を同時に実現する。

【補助率、補助対象事業者】

- 補助率 1/2以内 ※限度額200万円以内
- 貨物鉄道又は内航船舶を利用して運送する貨物の集配を行う第二種貨物利用運送事業者等

【補助対象施設・設備等】

第二種貨物利用運送事業者等が行う、コンテナ専用トラック等の導入に要する経費(コンテナ専用トラック等の緊締装置架装、コンテナトレーラ(被けん引車)の購入・リースに要する経費)。

【公募期間】 国土交通省と調整中。 【予算額】 1.7億円

●コンテナ専用トラック等を導入しない場合

貨物駅・港湾の発着時にコンテナの積替え作業が必要であり、これにより作業時間、作業負担が生じている



●コンテナ専用トラック等を導入した場合

貨物駅・港湾のコンテナの積替え作業が不要となり、ドライバーの労働時間、作業負担が軽減されるとともに、鉄道・船舶の利用が促進され、担い手不足への対応と環境負荷低減を同時に実現



問い合わせ先

一般財団法人環境優良車普及機構 補助事業執行部 社会変革と物流・交通脱炭素化促進事業

TEL: 03-5341-4728 FAX: 03-5341-4729

メールアドレス: butsuryu@levo.or.jp

ホームページ: <http://www.levo.or.jp>

ホームページはこちら



お客様訪問

環境優良車 CNG車導入



お話を
くださった方

大型CNGコンテナ車を稼働させ 地域の環境負荷低減に貢献

愛知県小牧市 東海センコー運輸株式会社

自動車事業部・管理部部長 吉中一成氏
自動車事業部所長 山中義之氏

愛知県小牧市に本社を持つ東海センコー運輸株式会社。センコーグループホールディングスの一企業として、東海エリアの物流事業を担っています。昨年、大型CNGの鉄道コンテナ車を1台導入し、今年7月にはさらにもう1台導入を予定。グループの環境方針を基に、同社ならではの環境負荷低減の施策に取り組んでいます。

鉄道コンテナ2個積み仕様の 大型CNGトラックを導入

東海センコー運輸株式会社は、昭和54年に三重県鈴鹿市に三重アポロ産業株式会社として設立し、その後、愛知県に本社を移動。現在、愛知県に7事業所、岐阜県に1事業所を置き、自動車運送事業、構内作業、引越し作業という3本柱で事業を展開しています。

同社は昨年7月、鉄道コンテナ2個積み仕様の大型CNGトラックを導入。主に名古屋市近郊の輸配送を行い、CO2排出量削減とモーダルシフトにより環境負荷低減に寄与しています。

「それまで稼働していた大型トラックの老朽化による代替車両としてCNGトラックを導入しました。センコーグループホールディングスは「環境先進企業」という方針を掲げていますので、グループ全体で環境負荷低減に取り組んでいる中、我々として何ができるのかを考え、CO2排出量の少ないCNGトラックの導入に至りました。この7月にもさらに1台、現在の車両同様の大型CNGトラックを導入することが決定しています」(吉中部長)。

CNG車導入のメリットを活かす

大型CNG鉄道コンテナ車の導入に至るまでの経緯、また、ディーゼル車と比較した場合の燃料費や価格、インフラ、航続距離について、どのように検討されたのかをお聞きしてみました。

「まず、導入に至るまでの経緯は、軽油価格が高止まりしている状況を踏まえ、CNGの燃料費と比較し、検討を重ねました。その後、助成金も視野に入れると、ディーゼル車とほぼ同じ価格で導入できることがわかり、そのメリットを活かそうということになりました。代替を予定していた弊社の大型トラックは、名古屋市内近郊を走っており、CNG車のデメリットとして挙げられる航続距離に関しては、とくに支障はないのですが、CNGのタンクを積むとその分、積載重量が低下しますので、そのあたりを綿密に調整した結果、導入に踏み切りました」(吉中部長)。

実際にハンドルを握るドライバーの方の感想についてもお聞きしました。

「導入前は、燃料を入れる頻度が高くなるし、時間もかかるので『古い車がいい』などと言ってドライバーは尻込みしていたのですが、実際に乗ってみると、何の問題もありませんでした。燃料は毎日充填しなくてはいけませんが、音も静かで快適だと言っています」(山中所長)。

センコーグループでは安全運転とエコドライブの結果を数値化する「エコ&セーフティーシステム」を導入しています。同社もその指標に則って数値の報告を行っているとのこと。

「急加速、急減速をなくすことは、燃費低減や安全運転

会社DATA

- 設立：昭和54年10月 ●資本金：3,000万円
- 従業員数：144名
- 事業内容：一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、構内物流の業務請負、労働者派遣事業、引越事業
- 拠点：本社(愛知県小牧市)、小牧事業所、大口事業所、小牧東事業所、東郷事業所、中川車両事業所、中川事業所、大治事業所、大垣事業所
- 保有車両：36台(うちCNG車1台)

●愛知県小牧市の本社入口にて



にもつながります。数値化したデータを各ドライバーにフィードバックし、口うるさいくらい意識づけを続けています。違反項目の少ないドライバーは皆、車両をきれいに使っていて、仕事にミスもないんですよ。違反項目の多いドライバーというのは、その逆なんです」(山中所長)。

CNG車導入に関する大きな課題

積極的にCNG車を導入し、環境負荷低減に寄与していくという方針の同社ですが、そこには、大きな課題があると言います。

「鉄道コンテナ車については、随時、CNG車に切り替えていくという社の方針が出ています。その一方で、ガス会社さんから相次いで、充填スタンドの閉鎖の連絡を受けており、車庫や配送経路に近いスタンドがなくなり、充填のために遠くのスタンドまで走行しなければいけない状況になっています。ガス会社さんが不採算のスタンドを閉鎖するのは理解できますが、利用者側としては、充填スタンドが近くにあり、遅くまで営業しているところでないと……。今の状況では、これからCNG車を増やしたくても後押しする材料に乏しいのです。今後、劇的にインフラ状況が改善されるとは考えにくい中、同業他社で自家用充填スタンドを所有している会社さんもあるとお聞きしたので、そこをお願いして、自家用充填スタンドを利用させてもらうといったような動きをすることによってインフラ問題を解決し、CNG車導入のメリットを創出していく必要があると考えております」(吉中部長)。

コーボレートカラーの
緑と朱色に彩られた
鉄道コンテナ2個積み仕様の
大型CNGトラック。



●CNGの燃料タンクには「二酸化炭素排出抑制対策事業」の表示があるが、「コンテナ車ですから、街中を走っていてひと目で“環境優良車”とわかってもらえないところは残念ですよね」(吉中部長)。



「頑張って環境によい車を増やしたいと行動を起こそうとしている我々運送事業者が直面している現状……この状況が、もう少し国に伝わればいいのかなとは思いますが」(山中所長)。

CNG車普及における重要課題の一つと言えるインフラの問題に直面しながらも、センコーグループホールディングの環境方針を基に、同社として何ができるのかを模索しながら、CNG車や再生タイヤの導入などに地道に取り組んでいくとのことです。

●ギリシャ神話の太陽神アポロが地球を運ぶ姿を図案化したシンボルマーク「グローバルアポロ」。この秋には制服が一新される予定とのこと。



エコドライブデータ活用サポート

LEVOは、運送事業者様の経営(燃料費削減)・環境(CO₂排出量削減)・安全問題の改善に効果があるエコドライブデータ活用サポートサービスを開始します。 **のご案内**

トラック・バスの運行において、エコドライブを計画的、継続的に推進するためにEMS (Eco-drive Management System) 機器を有効に活用し、**P(Plan), D(Do), C(Check), A(Action)** サイクルを回すことが重要です。

① エコドライブ現状把握

- 運送事業者様が現在管理されている車両・燃費情報をLEVOに提出。
- 提出いただいた車両・燃費情報から、全体の燃費分布や重量車燃費規制別のエコドライブ状況を分析し、運送事業者様に提出。

② 適切なEMS評価取得

- 適切な閾(しきい)値に変更することで、適正なEMS(エコドライブ管理システム)評価が取得でき、EMS評価を正しくドライバー評価、指導に活用。

③ エコドライブ管理

- 閾値変更後の燃費・車両データに対し、車両仕様、走行条件を付加した管理表を作成し、提案(運送事業者様の取得データ可否等により管理表は異なります)。
- 燃費、EMS評価点、車両仕様、走行条件を総合的に考慮することで、燃費とEMS評価値の関係が分かり易くなり、管理及びドライバー指導の納得性の向上。
- 導入しているEMSシステムで作成できる帳票から適切なエコドライブ評価・指導レポートを選定し提案。

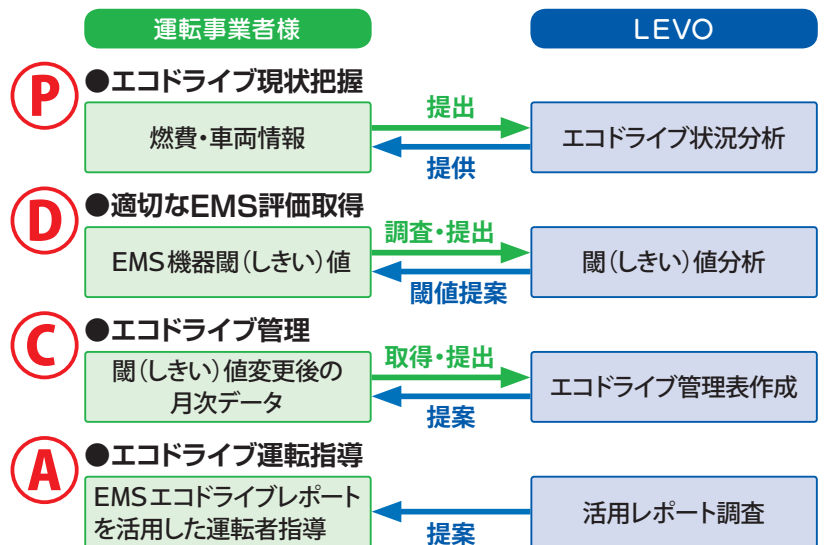
④ エコドライブ運転指導

- それらのレポートを活用し、エコドライブ管理表と連動したきめ細かなドライバー指導が可能。

④ エコドライブ運転指導(イメージ)

【エコドライブ管理表】

ドライバー名	車両仕様		走行条件		燃費(km/L)	EMS評価点	EMS評価
	重量車燃費規制	車型架装	高速比率(%)	積載量(t)			
山田	+5%達成	6×2パン	75	9.0	4.22	98	A
佐藤	+5%達成	6×2パン	80	9.0	4.10	85	B
高橋	+5%達成	8×4ウイング	80	10.0	4.09	93	A
伊藤	+5%達成	8×4ウイング	90	8.5	3.86	70	C
佐々木	+5%達成	8×4冷凍	95	9.0	3.81	88	B



サービス対象顧客・費用

- LEVOリースで車両・EMSを導入される事業者様は、1回は実用サポートとして無料となります。
- その他の事業者様(トラック・バス)は保有台数規模、現状のエコドライブ管理状態等を考慮した上で価格決定します。

問い合わせ先

一般財団法人環境優良車普及機構 企画調査部

TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431

メールアドレス : shinsa@levo.or.jp

② 適切なEMS評価取得(イメージ)

変更前				EMS閾値項目(例)	変更後			
ドライバー名	12月燃費	12月EMS評価点	12月EMS評価		ドライバー名	12月燃費	12月EMS評価点	12月EMS評価
山田	4.22	100	A	急加速 速度超過 エンジン回転数超過 アイドリング時間 その他 見直し・変更	山田	4.22	98	A
佐藤	4.20	98	A		佐藤	4.20	85	B
高橋	4.09	99	A		高橋	4.09	93	A
伊藤	3.86	97	A		伊藤	3.86	70	C
佐々木	3.81	98	A		佐々木	3.81	88	B

適切な閾値に変更することで、適正なEMS評価が取得でき、EMS評価を正しくドライバー評価、指導に活用できるようになります。

適切なエコドライブ評価・指導レポート (EMSシステムで出力可)

令和4年度 環境優良車、環境機器・安全機器等 普及活動

～物流を体感できるテーマパーク!～ トラックFes2023出展参加!!



(一社)愛知県トラック協会では、交通安全意識の向上、環境保護、トラック業界の魅力発信などを目的としてイベントを開催。LEVOは環境優良車、環境機器・安全機器等の普及活動として出展参加致しました。

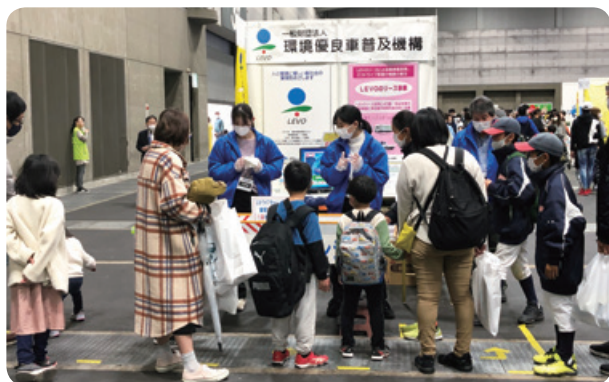
主催：(一社)愛知県トラック協会

開催：令和5年2月19日(日) 10:00～16:00

会場：ポートメッセなごや 第3展示館(愛知県名古屋市金城ふ頭)



当日はオープニングセレモニーのあとトラック業界PR、トラック走行乗車体験、タイヤ引き体験等の体感イベント、さらに地元アイドルのスペシャルライブ、元プロ野球選手による野球教室等が行なわれ、来場者約11,000名を迎え終日大賑わいのイベントとなりました。



LEVOの普及活動

(一財)環境優良車普及機構ではトラック協会等が主催する交通安全・環境イベントへ出展参加し、天然ガストラック・ハイブリッドトラック等の環境優良車及び環境機器(EMS機器)、安全機器(安全装置)等のパネルを掲載し普及促進活動を行っております。

出展ブースではミニカーを使ったミニゲームを開催しておりますので会場へお越しの際は是非ともお

立ち寄りください。

LEVOでは環境機器、安全機器、環境優良トラック購入時のリース事業、エコドライブ支援、CO2排出量把握のためのコンサルティング事業を行なっています。

年度当初には車両等の「補助・助成事業説明会」の開催や、最新の施策等についての「環境優良車普及講演会」を実施しております。ホームページにてご確認ください。

LEVO

検索

LEVOの令和5年度 事業の主な計画



環境優良車の普及促進

- 当機構がこれまでに実施した調査研究事業における知見や、電動化、燃料のカーボンフリーなどのカーボンニュートラルの方策に関しての技術動向、政策動向、販売動向の調査結果を基に、自動車運送事業者ごとの輸送形態やニーズに応じた最適な環境優良車の導入や使い方の提案を行うことにより、環境優良車の普及促進を図る。また、令和3～4年度に自動車運送事業者に対して行った「エコドライブの実施状況に係るアンケート調査」において、運送事業者のエコドライブの実施状況、今後の環境優良車の導入意向などを調査しており、令和5年度においても引き続きアンケート調査を実施し、アンケート結果を踏まえ、将来を見据えた事業者ニーズの把握、ニーズに対応可能なコンサルティングの検討・構築、関係府省、他の研究機関と連携した体制づくりを強化する。
- 国土交通省、環境省、経済産業省の「商用車の電動化促進事業」、環境省の環境配慮型トラック・バス導入加速事業、国土交通省の事業用自動車における電動車の集中的支援事業、(公社)全日本トラック協会の環境対応車導入促進助成事業等の補助金、助成金等を活用して、当機構の公益リース制度により、自動車運送事業者に対する環境優良車の普及促進を支援していく。また、自動車運送事業者のニーズをきめ細かく把握するため、関係府省と連携しつつ、計画的・定期的にアンケート調査を実施するとともに、顧客との対話を常時継続し、把握したニーズを踏まえ、不断に業務改善を重ねるとともに、環境優良車の導入に関心を持つ自動車運送事業者に対し、当機構の公益リースやエコドライブ活用サポート等の説明を通じたアプローチを行うことにより新規需要の開拓に努め、環境優良車の一層の普及促進を図る。
- ハイブリッド自動車の普及促進につい

て、環境配慮型トラック・バス導入加速事業などによる補助制度、自治体、関連団体の補助・助成制度を活用して、普及促進を図っていく。

- CNGトラックの普及促進については、環境配慮型トラック・バス導入加速事業補助制度、自治体、関連団体の補助・助成制度を活用して、CNGトラックの環境性能の優位性について情報提供を行いつつ、普及促進の支援を行う。
- 電動化が困難な大型トラックでは、CNGトラックより航続距離が長く、燃料充填時間が短いなど、ディーゼル車並みの運行が確保できるLNGトラックが有望である。
LNGトラックは、大手自動車メーカーより2021年10月に発表、発売され、環境配慮型トラック・バス導入加速事業を活用した普及促進を行っているが、現状では普及が進んでいない。引き続きメーカーや関係者と協力しPR活動を進めていくことし、令和5年度も引き続き大阪地区でLNGトラックの運行を自動車運送事業者のご協力のもと実施し、PR活動を行っていく。
- 電気自動車の普及促進については、国土交通省、東京都からの電気バスに関する受託事業で得られた知見をベースにしたコンサルティング手法により、自動車運送事業者が電気自動車の導入を計画するなどの場合に、導入車両に求められる車両スペック(電池容量)、事業所や営業所における充電設備等の仕様、電気自動車の導入に伴う運行管理、車両管理並びに充電に係るエネルギーマネジメント等について大規模導入を含め最適な提案を実施すると共に引き続き手法の改善、体制の強化に努める。
- 水素燃料電池自動車(小型FCトラック)の普及促進については、今後、国内自動車メーカーが共同で開発した小型FCトラックが市場投入される見込みであることから、今後の販売動向にも留意しつつ、国の補助制度(事業用自動車における電動車の集中的導入支援事業など)、自治体、関連団体の補助・

助成制度事業を活用して、水素燃料電池自動車の普及促進を図るとともに、ユーザーから見た水素燃料電池自動車導入のメリット・デメリットを調査・把握する。

環境優良車の普及啓発活動等

- 行政、自動車メーカー、燃料供給事業者及び自動車運送事業者等の関係者の協力を得て、2050年カーボンニュートラルに関する開発状況、実証実験結果等の国内外の動向等を主たる内容として、環境優良車講演会(セミナー)を開催する。
- 天然ガストラック普及推進協議会を開催し、関係者間での情報交換や具体的普及方策の検討等を行う。

環境・省エネ機器等を活用した輸送の省エネ化・効率化

- 国土交通省・経済産業省連携の「トラック輸送における省エネ化推進事業」による補助制度を活用し、EMSの装着されていない車両を運行している自動車運送事業者、現在アナログ式運行記録計あるいはメモリ型のEMSを採用している自動車運送事業者に対し、クラウド型(通信式)を用いた車両動態管理システムを推奨するなど、自動車運送事業者に対し当機構の公益リース事業による車両動態管理システム等の導入を後押しする。
- 車両動態管理システムに係る補助事業実施後のデータ収集及びそれによる補助事業の効果測定が求められているため、自動車運送事業者がデータ収集を円滑にできるよう支援する。
- 国や関連団体等の補助、助成制度を活用した環境・省エネ機器等について当機構の公益リースを活用した普及等に取り組む。

コンサルティング事業の強化

- 自動車運送事業者の事業用自動車から排出されるCO₂排出の把握を目的に、CO₂排出量の算定方法を検討し、「CO₂の見える化」を支援する。まず、CO₂排出量算定方法の高度化、当該ツールの普及を図るための研修制度の創設や実施体制を検討し、また、このCO₂排出量算定方法を利用して、トラック運送事業者を対象として、自社の貨物輸送で排出されるCO₂排出量や荷主別CO₂排出量の算定支援、並びに削減策

を提案するコンサルティングの事業化を目指す。

- 自動車運送事業者の事業用自動車から排出されるCO₂排出削減と燃料節減による経費削減を目的に、エコドライブに関する支援を実施する。
令和3～4年度に実施したアンケート結果と事業者ヒアリングの分析から、EMS機器をエコドライブ指導にうまく活用できていない事業者が多いことが判明したため、EMS機器で得られるデータを各事業所それぞれの車両仕様・走行条件を加味して分析し、エコドライブ目標に沿ったデータ取得が出来るよう機器設定を提案する。さらに、必要に応じて提案後のデータ分析および効果検証を実施し、EMS機器の機能を最大限活用できるようにサポートすることで、運行管理者によるエコドライブ指導の向上を目指した「エコドライブデータ活用サポート」として、自動車運送事業者数社を対象にデータ解析等のパイロット活動を実施し、サポート手法および体制を準備してきたところであり、令和5年度は、パイロット活動で得られたデータ活用サポートの知見を用いてサポート事業を開始する。併せて、サポート事業の周知と手法の改善ならびに体制の強化に努める。
- 自動車運送事業者の事業用自動車からのCO₂排出削減を目的に、CO₂排出の少ない電気自動車の導入について支援を実施する。

交通安全対策の推進

- 事業用自動車の安全上の課題や規制の方向性を把握し、デジタル運行記録計、ドライブレコーダ、後方視野確認支援装置、送迎用バスの置き去り防止装置などの安全機器によって安全性の向上を目指す分野について、最新の技術動向や自動車基準調和ならびに自動車運送事業者等におけるニーズを把握する。
- 国土交通省の助成制度を活用して、デジタコ、ドライブレコーダ、過労状態を測定する機器等の自動車の交通安全機器の普及促進を図る。
- 都道府県トラック協会の助成事業を支援するため、ガイドラインに基づき貨物自動車用ドライブレコーダーの選定を行う。
- (公社)全日本トラック協会の安全装置等導入促進助成事業を支援するため、後方視野確認支援装置、側方視野確認支援装置、呼気吹込み式アルコールイン

ターロック及びIT機器を活用した遠隔地で行う点呼に使用する携帯型アルコール検知器について、ガイドラインに基づき選定を行うとともに、アイドリングストップ支援機器、EMS用車載器についてガイドラインに基づき選定を行う。

- 健康起因性の自動車事故防止対策について、SASのスクリーニング検査事業を行う(-助運輸・交通SAS対策支援センター)の事業を積極的に支援する。

国の補助事業の的確な執行による環境優良車の普及促進

- 「低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業」、「建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業」及び「空港・港湾分野における脱炭素化促進事業」の国土交通省・環境省連携事業並びに「商用車の電動化促進事業(トラック)」の国土交通省、環境省、経済産業省連携事業について、補助金執行団体として、補助金事業の適正な執行に万全を期す。また、今後の補助金申請においては、メールによる申請と政府によるjGrants等の電子申請化に積極的に対応していく。

調査研究事業の推進等

- 政府指定機関として、国際エネルギー機関(IEA)国際共同研究に引き続き参画し、環境優良車等の技術動向・普及状況及び施策並びに自動車用カーボンニュートラル燃料、エネルギー供給の動向等に係る海外事情の把握に努める。
- 海外において大型EVトラックの市場投入や国内における水素内燃機関を用いた自動車レースの実施、レベル4における自動運転など最近、急速に関心の高まっている電動化技術、水素燃料電池技術、水素内燃機関技術、自動運転技術等の最新の技術開発やそれら技術を搭載した車両ならびに既存技術を搭載した車両等の販売動向や普及動向およびエネルギーとしての電気、水素に注目し、必要に応じ、これらに係る関係者の行うセミナー、検討会、実証事業等にも積極的に参画、協力するなど、その情報収集に努めるとともに、あらゆる機会を通して自動車運送事業者に進歩的な情報技術の提供を行う。
- 将来カーボンニュートラル燃料への代替が期待される天然ガス等について、メタネーションや二酸化炭素の

固定化・再利用の技術開発に注目し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた代替燃料の技術開発動向および既に利用されている既存バイオ燃料等の販売動向や普及動向について、関連する団体と連携して調査を行い、自動車運送事業者を始め広く情報の提供を行う。

- 調査研究やデータ収集・分析の実施を通じて、2050年カーボンニュートラル実現に貢献できることを目指し、自動車運送事業者ごとの輸送形態やニーズに応じた最適な環境優良車の導入や使い方を提案できるコンサルティング能力の向上に努める。

事業運営の充実、強化等

- 「2050年カーボンニュートラル」に向けて、自動車のカーボンニュートラルの実現に貢献するため、技術動向や政策動向にアンテナを高くし、情報発信、コンサルティング事業、環境優良車や環境安全機器の公益リース事業の充実・強化を図る。
その際、運送事業者のニーズをきめ細かく把握するため、関係府省と連携しつつ、計画的・定期的にアンケート調査を実施するとともに、顧客との対話を常時継続する。
把握したニーズを踏まえ、不断に業務改善を重ねるとともに、環境優良車及び環境安全機器について、新規需要を含む一層の普及促進を図る。
- 地域旅客運送サービスの利便性向上と経営力強化、物流の更なる効率化、生産性向上、環境負荷の低減を図る取組を支援するため、令和5年度から地域公共交通活性化再生法及び物流総合効率化法に基づく(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の財政投融资資金を活用した融資対象に、電気バス、電気タクシー及びエネルギーマネジメントシステムの導入、電気トラック及び再生可能エネルギー関係施設の導入などが追加された。当機構の計画策定やリースのノウハウによる支援について、国土交通省から協力を求められたことから、地活法、物効法に基づきこれらの車両等の導入を計画している自動車運送事業者に対し、同二法に基づく実施計画の策定支援並びに鉄運機構の融資を原資とした公益リースの提案を行う。
- 事業運営全般にわたって、その効率化・合理化に努め、より一層のコスト削減を図る。

LEVO 人と環境に優しい車社会へ

LEVOは環境優良車(HV自動車、天然ガス自動車等)、環境EMS機器等のリース、CO₂削減を目的とした国庫補助金の執行事業を通じて、自動車運送事業者等の環境保全、省エネルギー、交通の安全の取組を支援しています。お問い合わせ、ご要望は下記の担当部までお願いします。



事業部

車両リース班：環境優良車(低公害車)関連

- 車両に関するリースのお見積り、ご契約、お問い合わせ
- 車両に関する補助金申請等

TEL : 03-3359-8536 FAX : 03-3353-5430

EMSリース班：省エネ・環境・安全機器関連

- EMS等環境機器関連
- ドラレコ、スリープバスター等安全機器関連
- その他機器等一般リース

TEL : 03-3359-8465 FAX : 03-3353-5435

総務・リース管理部

リース契約中の手続き、支払関係

- 社名・住所・ご連絡先の変更手続き
- 再リース、買取、返却等リースアップ時の手続
- リース料等お支払い関係

TEL : 03-3359-8461(代表) FAX : 03-3353-5439

企画調査部

安全装置・貨物自動車用ドライブレコーダの選定、調査研究関連

- 安全装置等選定事業、ドライブレコーダ選定事業、エコドライブ総合診断事業
- 自動車環境講座の申込み他

TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431 メールアドレス : shinsa@levo.or.jp

補助事業執行部

物流・交通脱炭素化促進事業

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業
空港・港湾分野における脱炭素化促進事業
モーダルシフト等推進事業費補助金
コンテナ専用トラック等導入事業
TEL : 03-5341-4728 FAX : 03-5341-4729
メールアドレス : butsuryu@levo.or.jp

低炭素型ディーゼル車普及事業

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
低炭素型ディーゼル車普及加速化事業
TEL : 03-5341-4577 FAX : 03-5341-4578
メールアドレス : hojokin@levo.or.jp

商用車の電動化促進事業

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
商用車の電動化促進事業(トラック)
TEL : 03-5944-0883 FAX : 03-5944-0878
メールアドレス : evhojo@levo.or.jp

LEVOメルマガ



メールマガジン 登録者募集中!

自動車運送事業者をはじめとする関係者の方々に、国内外の環境負荷低減と交通安全に関する情報、新規に開発された環境優良車や国等の補助制度の情報などを提供するために、メールマガジン(無料)を配信していますので、是非、登録をお願いします。

新規登録のお申し込みは、右記の登録専用メールアドレスに空メールを送信ください。自動応答システムにより、登録・ご連絡いたします。

emlmag-touroku@levo.or.jp

詳しくは、LEVOホームページをご覧ください。

